

社団法人地盤工学会 平成 21 年度 第 7 回 理 事 会

議 事 録

日 時 : 平成 22 年 1 月 22 日 (金) 14 : 10 ~ 16 : 50		場 所 : 地盤工学会大会議室	
出席者 :			
浅岡 顕 会 長	風間 基樹総務部長兼専務理事	坪田 邦治 理 事	江藤 芳武 理 事
西垣 誠 副 会 長 × (兼災害担当兼企画部長)	西本 聡 会員・支部部長	原田 健二 理 事	三藤 正明 監 事
	古関 潤一 国際部長	谷 和夫 理 事	谷 茂 監 事
高橋 邦夫 副 会 長 (兼基準部長)	三村 衛 会誌部長	岩田 英二 理 事	
	古屋 弘 事業部長	大塚 悟 理 事	
村上 章 副 会 長 (兼総務担当)	川邊 敏弘 調査・研究部長 ×	李 圭太 理 事	
	奥野 哲夫 理 事	中井 正一 理 事	

【事務局】戸塚事務局長，浅野次長兼総務・経理課長，鈴木一般事業課長，下山刊行事業課長
注) : 出席、× : 欠席

* 定款 34 条に則り理事出席者 17 名が定足数 (13 名、定員 19 名の 3 分の 2) を満足している事を確認し、理事会の成立が報告された。

* 議事録署名者として、風間 基樹、坪田 邦治 を選出した。

議 題 :

議 事 録 確 認

- 1 . 理事会議事録 (案)(11/27) [別紙 - 1] pp. 1-7
 - 2 . 運営連絡会議議事録 (案)(12/25) [別紙 - 2] pp. 8-10
- * 上記について、共に満場一致で承認された。

審 議 事 項

総 務 部

- 1 . 平成 22 年度第三次予算案 [別紙 - 3] pp. 11-12 , [別添資料 - 1]
* 第三次予算案について坪田理事より説明があり、各部の支出削減努力により、収支差は-320 万円に減少した案となることが説明された。これに対して、全体の収支バランスを図るために、第三次の要望案として、基準部の基準作成と基準関係出版の両支出の削減と、会誌部の広告収入を実績に基づき削減するとともに、減価償却関係予算を変更することを提案し、満場一致で承認された。
- 2 . 平成 22 年度役員構成案 [回収資料] (当日配布)
* 風間総務部長より平成 22 年度役員構成案が説明された。満場一致で承認された。
- 3 . 公益社団法人化に伴う関連事項 [別添資料 - 2]
 - 1) 定款変更の案 (変更案)
 - 2) 地盤工学会規則 (変更案)
 - 3) 理事会等運営規程 (変更案)
 - 4) 各部規程 (変更案) : 総務部、企画部

- 5) 会員に関する規程（新規制定案）
- 6) 常勤役員の報酬規程（新規制定案）
- 7) 特定資産の各規程案および細則案（新規制定案）
- 8) 支部規程（変更案）：関東、北陸、中国、四国、九州
- 9) 申請書類

* 上記の各変更案ならびに新規制定案について、風間総務部長、戸塚事務局長、浅野次長から説明がなされた。主な質疑は以下のとおりであった。

- ・ 変更および新規制定の日付はいつになるか？ 本理事会での決定となるため、承認されれば1月22日となる。
- ・ 「会員に関する規程」は、規則の条文と同様であるが、公益法人化に伴い別途このような規程が必要になるのか？ そのとおりである。申請書類(p.74)の最下段に示してあるように別途作成した。
- ・ 各規程の日付と共に記載されている「決定」「制定」などの文言が統一していないが、統一する必要はないのか？ 弁護士によると特に統一の必要はないとのことであり、統一はしていない。
- ・ 誤字修正：p. 83等の「国際敵」 「国際的」に修正。

* また、本理事会で承認が得られたのち提出先窓口で確認を行い、3月中には内閣府に提出したい旨説明された。

以上の質疑と説明の後、満場一致で変更案および新規制定案が承認された。

4. 現行の基金規程変更案 〔別紙 - 4〕 pp. 13-26 (差替 p.25・当日配布)

* 現行の基金規程の変更案について坪田理事から説明された。この変更は文科省からの指導により、基金の用途を明確にしておかないと内部留保になるため、早急に変更する必要があることが説明された。満場一致で承認された。

5. 第52回通常総会会告案 〔別紙 - 5〕 pp. 27-28

* 風間総務部長より第52回通常総会会告案について説明があり、満場一致で承認された。

6. 西日本高速道路(株)との研究連携に関する協定書による契約の件 〔別紙 - 36〕 pp. 126-136

* 風間総務部長より西日本高速道路(株)との研究連携に関する協定書による契約について、経緯の説明がなされた。これに関して以下の質疑があった。

- ・ 受託の承認は理事会で行われるとの説明であるが、公益法人化に伴い運営連絡会議は議決権がない会議となるので、開催期間からは2ヶ月に1度の決定頻度になる。受託の承認のタイミングとして遅くならないか？ 運営連絡会議に議決権はないが、運営連絡会議の場での説明などを有効に活用して、支障が出ないよう運用的に進めていきたい。

以上の説明ののち、満場一致で承認された。

災害連絡会議

企画部

会員・支部部

1. 平成21年度本部支部懇談会（H21/11/27）議事録（案） 〔別紙 - 6〕 pp. 29-31

* 西本会員・支部部長より、議事録の説明があった。満場一致で承認された。

2. 新規入会希望者（平成22年1月1日入会） 〔別紙 - 7〕 pp. 32-35 (当日配布)

* 同じく西本会員・支部部長より新規入会者の説明があり、満場一致で承認された。

国際部

会誌部

事業部

調査・研究部

1. 平成 22 年度新設研究委員会テーマ及び委員長候補 [別紙 - 8] pp. 36-37
* 中井理事から平成 22 年度の新規研究委員会テーマ及び委員長候補について説明があった。主な質疑は以下のとおりである。
 - ・委員は公募であるか？ そのとおりである。
 - ・予算は大丈夫か？ 毎年 3 テーマ分の新規研究委員会の予算は確保してある。以上の質疑ののち、満場一致で承認された。

基準部

1. 改正地盤工学会基準 [別紙 - 9] pp. 38-47(差替・当日配布), [回覧資料](当日配布)
 - 1) 杭の水平載荷試験方法 (JGS 1813)
* 江藤理事より杭の水平載荷試験方法の基準について説明がなされた。平成 20 年 8 月に会誌の資料に掲載し、寄せられた意見は全て文言の定義に関するものであったことからそれらの修正を行ったことが説明された。また、平成 22 年 5 月頃まで製本化する予定で、平成 21 年度予算の未払いで対応可能である。費用は印刷と製本のみで 60 万円台の予定である。以上の説明ののち、満場一致で承認された。

予備審議事項

企画部

1. 男女共同参画・ダイバーシティに係わる常設委員会設置についての提案 [別紙 - 10] pp. 48-53
* 原田理事より上記の提案の説明があった。男女共同参画のほか、シニア活用や若手活用に関しては今後議論していく必要があるが、常設委員会として 2 案考えられている旨の説明があった。本件について引き続き審議してゆくこととした。なお、西本会員・支部部長から、会員・支部部への設置提案であるが、委員会立上げまでは企画部で対応していただきたいとの意見があった。

報告事項

総務部

1. 経理関係報告 [別紙 - 11] p. 54, [別添資料 - 3]
2. 北海道支部監査報告 [別紙 - 12] pp. 55-56
* 坪田理事より上記 1. と 2. に関して報告がなされた。
3. 支部事業計画案・収支予算案の提出依頼 [別紙 - 13] pp. 57-58
* 風間総務部長より上記に関して報告がなされた。
4. 広報関連報告 [別紙 - 14] p. 59
 - 1) 第 2 回地盤工学会メディア懇談会
* 奥野理事より上記に関して報告がなされた。次回は 2 月 24 日開催予定である。
5. 部員の公募 [別紙 - 15] p. 60
6. 第 3 期代議員候補者の選挙実施 [回収資料](当日配布), [別紙 - 16] pp. 61-62
7. NEXCO 西日本との研究連携に関する協定 [別紙 - 17] pp. 63-70
* 風間総務部長より上記の 5. ~ 7. に関して報告がなされた。

8. その他

1) 平成 22 年度会長・副会長選挙の投票結果

- ・平成 21.11.30 投票依頼 代議員 125 名による選挙 12/16 開票 規定得票数に達せず 投票率 96.8%
- ・平成 21.12.17 再投票依頼 代議員 125 名による選挙 1/8 開票 投票率 98.4%

* 村上副会長および風間総務部長より平成 22 年度会長・副会長選挙の投票結果について報告がなされた。

2) 訃報

- ・元会長、名誉会員 後藤正司氏（早稲田大学名誉教授）(21.11.24 逝去)
追悼文依頼者：赤木寛一氏（早稲田大学教授）

3) 「地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会」会則および主催者会議委員選出の件 [別紙 - 18] pp. 71-75

4) 平成 22 年度科学技術交流セミナー助成の申請 [別紙 - 19] pp. 76-79

5) 平成 21 年度特例民法法人概況調査依頼（文部科学省より） [別紙 - 20] pp.80-81

6) 共催、後援、協賛等の依頼

- 「第 14 回土木鋼構造研究シンポジウム」の後援 主催：日本鉄鋼連盟 H22.3.16
- 「第 10 回 GSC シンポジウム」の後援 主催：グリーン・サステイナブルミストリ-ネットワーク H22.3.4-5
- 「第 20 回環境工学総合シンポジウム 2010」の協賛 主催：日本機械学会 H22.6.27-28
- 「性能設計に基づく耐震設計事例の紹介」の後援 主催：日本地震工学会 H22.1.25
- 「第 15 回計算工学講演会」の協賛 主催：日本計算工学会 H22.5.26-28
- 「第 29 回震災予防協会主催講演会」の後援 主催：震災予防協会 H22.2.5
- 「第 59 回理論応用力学講演会」の共催 主催：日本学術会議 H22.6.8-10
- 「第 201・202 回西山記念技術講座」の協賛 主催：日本鉄鋼協会 H22.6.4, 6.18
- 「第 9 回国土セイフティネットシンポジウム」の後援 主催：リアルタイム地震情報利用協議会 H22.2.4

7) HP・メールニュース等による会員への周知

- 「第 13 回日本地震工学シンポジウム開催（論文募集、関連行事等）」の会員への周知依頼
日本地震工学会（幹事学会）よりの依頼
- 「大震災に備えるセミナー開催」の会員への周知依頼（H22.1.25, 26, 2.1 開催） 日本建築学会よりの依頼
- 「平成 22 年度消防科学技術研究推進制度の研究課題の募集」の会員への周知依頼（H22.2.12 締切）
消防庁消防技術政策室よりの依頼

* 上記 2) ~ 7) に関して、風間総務部長から報告がなされた。

災害連絡会議

1. ハイチ地震について

* 風間総務部長から、現時点での学術調査活動として現地へ行くことは、治安の問題はもとより、現実的ではないので、情報収集に努めるとともに、後日、現地の状況が改善された段階で、関係学会と協力のもとで調査団を派遣することを考えているとの報告があった。

企画部

会員・支部部

1. 平成 22 年度会員名簿の発行について

[別紙 - 21] p. 82

* 西本会員・支部部長から、会員名簿は会員限定でホームページから閲覧してもらい、紙ベースの名簿は廃止の旨、報告された。

2. 建設系 CPD 協議会事務局の運営体制

[別紙 - 22] p. 83

3. 新規入会希望者（平成 21 年 12 月 1 日入会）

[別紙 - 23] pp. 84-87

* 西本会員・支部部長から上記 2. と 3. について報告された。

国際部

1. 国際地盤工学会第 14 回アジア地域会議 (2011.5.23-27、香港) アブストラクトの提出

採択アブストラクト 98 編を会議組織委員会へ送付した。

* 古関国際部長から上記の会議へのアブストラクト提出について報告があった。98 編採択ののち、組織委員会から 160 編の枠を使ってよいとの連絡がきたが、追加募集はせず希望者には 1 編 4 ページから 6 ページに増やすことで対応することとした旨説明があった。

2. IS-Kanazawa 2012 組織委員会構成案

[別紙 - 24] p. 88

* 同じく古関国際部長から上記の報告があった。

会誌部

1. 「地盤工学会誌」2, 3 月号の発行、目次

[別紙 - 25] pp. 89-91

・ 2月号: 1月25日納本予定、1月28日発送予定

・ 3月号: 2月25日納本予定、2月27日発送予定

2. 「Soils and Foundations」Vol.50, No.1 の発行、目次

[別紙 - 26] p. 92

* 三村会誌部長から上記の報告がなされた。

事業部

1. 書籍の二次利用について

[別紙 - 27] pp. 93-98

* 古屋事業部長から書籍や雑誌の電子ファイル化が著作権の二次利用に相当するため、注意を要することが報告された。著者から学会に著作権を譲る旨の承諾を得る際に、併せて電子化による著作権の二次利用に関しても一文加えて承諾をもらうのがよいとの説明があった。

2. 事業部既刊本の見直し

1) 「入門シリーズ 30. 事例で学ぶ地質の話」: 継続販売

2) 「ジオテクノート 10. 地盤の見方」: 新企画

3. 既刊本の増刷

1) 現場シリーズ 16. 軟弱地盤対策工法: 200 部

2) 入門シリーズ 21. 土質試験から学ぶ土と地盤の力学入門: 200 部

3) 実務に役立つ地盤工学 Q & A (第二巻): 1000 部

4) 基礎・理論シリーズ 3. 土の弾塑性構成モデル: 300 部

4. 平成 21 年度講習会収支報告

11月、12月

講習会名	会場	収入予算 (円)	会員	非会員	学生	後援	予定	参加者	率
	開催日		収入実績 (円)		支出実績 (円)		実績の収支差 (円)		
			A		B		C=A-B (見込み)		
地盤の動的解析-基礎理論から応用まで	JGS 会館	405,000	49	7	6	2	42	64	152%
	11月5日		617,000		212,436		404,564		
建設・産業副産物の地盤工学的有効利用	JGS 会館	431,000	18	13	1	0	40	32	80%
	11月11日		397,000		144,426		252,574		
第 2 回地盤の連続体力学入門	JGS 会館		14	2	7	0	-	23	
	11月17日		107,000		116,136		-9,136		

第2回実務者のための土と基礎の設計計算	JGS 会館	1,038,000	16	5	0	0	42	21	50%
	11月18,19日		586,000		421,682		164,318		
トラブルから何を学んだか	JGS 会館	414,000	44	26	0	1	42	71	169%
	11月24日		479,000		164,446		314,554		
地盤材料試験の方法と解説	JGS 会館	810,000	63	9	0	0	42	72	171%
	12月10,11日		1,494,000		407,440		1,086,560		

H21年度5月～これまでの合計見込み

収入実績(見込み)	収支差の実績(見込み)
11,720,000	6,270,899

5. 平成21年度講習会企画(案)

[別紙 - 28] pp. 99-103

- 1) 「土を固める原理と応用」講習会
- 2) 「はじめて学ぶ土壌・地下水汚染」講習会
- 3) 「実務における圧密沈下予測とその対策技術」講習会
- 4) 「薬液注入工法の理論・設計・施工」講習会
- 5) 「地震と豪雨・洪水による地盤災害を防ぐために-地盤工学からの提言-」特別講習会

6. 平成22年度講習会企画(案)

[別紙 - 29] p. 104

7. オンデマンド講習会開始

[別紙 - 30] p. 105

8. 2009年度販売促進キャンペーン

[別紙 - 31] p. 106 (差替・当日配布)

* 以上の2.~8.に関して、古屋事業部長と李理事から報告があった。平成22年度の講習会企画では、合計40件を計画している。

調査・研究部

1. 第45回地盤工学研究発表会論文募集

[別紙 - 32] pp. 107-117

2. 第54回地盤工学シンポジウム開催報告

[別紙 - 33] p. 118

3. 60周年記念DVDおよび電子図書室

- 1) 60周年記念DVD販売状況: 115セット (H22/1/21現在)
- 2) 電子図書室利用状況: 本登録 44名, 仮登録 62名, の計106名が登録 (H22/1/22現在)

* 中井理事より上記の1.~3.について報告があった。電子図書室の利用に関して、年間10件以上になると費用が発生するため、会費請求時にまとめて請求する、別途請求書を発行する、などの方法が考えられるので、案を作成して今後審議することとした。

基準部

1. 委員の交代

1) 地盤工学表記法委員会

・上原 久典 メンバー →久保 裕一 氏 (中部土質試験協同組合)

理由: 委員会への参加・活動が困難なため

2. ISO海外派遣

1) ASTM D35およびISO/TC221に関する会議

期 間: 2010年1月25日~1月31日 (7日間)

訪問国: アメリカ合衆国・サンアントニオ

派遣者: 宮田委員, 榎尾委員

理 由: ASTM D35とISO/TC221は、ジオシンセティックスの試験法に関する国際規格の整備にあたって、互いの機関で整備してきた試験法を最大限に尊重しあう覚書を正式に交わしている。ジオシンセティックスの試験法整備において、近年はISOよりASTMが活発で、この分野におけるわが国の国際戦略を立案するためにはASTMの情報が必要である。

費用：「平成20年度重点TC等国際会議派遣委託事業（TC182,190,221）」としての旅費支援の内諾を得ている。

2) ISO/TC 190 調整会議および ISO/TC 190/SC 3 連絡会議出席

期間：2010年1月10日～1月14日（5日間）

訪問国：オランダ・デルフト，ドイツ・ベルリン

派遣者：坂井委員（ISO/TC 190/SC 3/WG 10 運営WG グループリーダー）

理由：日本から提案した2件のISO案（地盤環境向けスクリーニング方法）については、現在のところ、審議が順調に推移していますが、2010年はこの他にも数件の日本案の提案を予定しています。また、欧州各国からもスクリーニング方法に関する提案予定があります。日本主導である現行組織のISO/TC 190/SC 3/WG 10（予備試験法）の処理能力には限界があるため、組織のあり方も含め、ISO/TC 190内およびISO/TC 190/SC 3内で、連絡調整を図っておくものです。

費用：経済産業省

3. 「地盤工学表記法委員会 地盤工学用語のJIS規格作成準備WG」の設立 [別紙-34] pp. 119-122

* 江藤理事より上記の準備WGの設立について経緯・状況について説明があった。

4. 土木学会発行「土質試験のてびき」増刷におけるデータシート転載に伴う著作権料 [別紙-35] pp. 123-125

5. 平成21年度ISO対応活動費の資金援助要請に関する経過報告

(相手先)	(金額)		報告書の有無	(納期)	
	助成	受託			
・沿岸開発技術研究センター	×				
・土木学会	検討中				
・三菱総合研究所(回答作成)	60万円			2/26	
・三菱総合研究所(重点TC旅費)	160万円				
・経済産業省		350万円		3/16	
小計	220万円	350万円	: 上限, 予算は620万円		
合計	570万円				

* 江藤理事より上記4.～5.について報告がなされた。

その他

* 風間総務部長より、プレミアム会員から学会の代議員制度等について質問・要望が寄せられていることについて、その経緯と内容の説明がなされた。本件については理事会の総意として、法令遵守については学会では弁護士と綿密に打ち合わせ検討済みであること、さらにこれ以上対応することはできない旨、弁護士から回答してもらうことで満場一致の承認を得た。

議事の経過および結果を明確にするため、この議事録を作成し、議長および議事録署名者が下記のとおり署名する。

平成22年1月22日
社団法人 地盤工学会

議長 浅岡 顕

議事録署名者 風間 基樹

議事録署名者 坪田 邦治

この謄本は、正本と相違ありません。

平成 年 月 日

社団法人 地盤工学会

会 長 浅 岡 顕